

【文献紹介】

桑原靖夫著『国境を越える労働者』

(岩波新書, 1991年)

手塚和彰著『続・外国人労働者』

(日本経済新聞社, 1991年)

鈴木克彦

1

国内の人手不足, 外国人労働者の急増, 多数の偽装難民の漂着などにより, 日本でも外国人労働者問題に対する人々の関心が急速に高まってきた。それを反映して, テレビや新聞が日常の番組や記事の中で, あるいは特集番組や特集記事として, 外国人労働者の問題を取り上げる回数が増えているし, また, この問題に関する論文, 報告, 書物も著しく増えて来ている。

このような状況の下で, 『続・外国人労働者』が昨年7月に, 『国境を越える労働者』が同年9月に, それぞれ出版された。いずれも一般読者を対象にした啓蒙書と考えられるが, その著者達は外国人労働者問題について近年活発に研究成果を発表しておられるので, 充実した内容のものであろうと期待される。そこで以下では, 第2節で『国境を越える労働者』を, 第3節で『続・外国人労働者』を取り上げて, それぞれの内容を概観し, 両者を比較しながら若干のコメントをして, 読者の参考に供したいと思う。

2

『国境を越える労働者』は, 200ページ余りの新書版であるが, 労働力送り出し国と受け入れ国双方の実態と国際労働力移動を規定する論理とを, 歴史的並びに経済学的視点に立ってグローバルな視野で展望しよう, という遠大な意図をもって書かれたものである。その背景には, 現在日本で氾濫している外国人労働者論が, 論者の外国・外国人観に基づいて展開される主観的議論であったり, 使用者・労働組合・政府・地域住民など論者のよって立つ立場の色が濃い局所的議論であったり, あるいは労働力受け入れ国か送り出し国かのいずれかの視点に立つ一方的議論であることが多いという著者の現状認識と, そのような議論は避けたいという著者の願いがある。

本書は7章から成っている。そのうち, 第1章「国家を揺さぶるヒトの流れ」と第2章「国際労働力移動の変遷をみる」の2章は, 後の章の予備的考察に当てられている。1990年8月-1991年2月の湾岸戦争を契機に, 南アジア諸国やエジプトから膨大な数の労働者が中東諸国に出稼ぎに行っていたことが明らかになったが, 第1章ではまずこの事実が指摘され, 次いで,

これらの出稼ぎ移民の問題が、送り出し国と受け入れ国との経済格差により発生する「国際労働力移動」という経済学的視点からみるべきであることが薦められる。続く第2章では、1960年代の西ドイツ・フランスなどヨーロッパ中心国の出稼ぎ移民受け入れ政策、1970年代のヨーロッパ中心国における移民の家族呼び寄せと定着化、中東湾岸諸国への出稼ぎ移民の流入など、第2次世界大戦後の国際労働力移動の実態とその変容が概説される。

第3章「アジアにおける受け入れ国」では、外国人労働者の雇用を景気の緩衝装置として利用しているシンガポールの規制色の濃い外国人受け入れ政策、労働力送り出し国でもあり受け入れ国でもあるマレーシア・香港・韓国の労働市場の実状、そして単純労働の受け入れを拒否しているために不法就労者の増加に悩む日本と台湾のジレンマが紹介される。このジレンマは、仮に開国して外国人単純労働者の受け入れを合法化しても、国内の雇用機会に限度がある上に外国からの供給圧力が強い現状では、自国民の雇用機会を確保するために受け入れ枠を設定せざるをえず、そうであれば不法就労者はいなくなる、という所にある。

次いで第4章「アジアにおける送り出し国」では、①アジアの労働力送り出し国の実態、②海外出稼ぎの原因とその過程、③送り出し国に対する海外出稼ぎの経済的影響、の3点が分析される。

第1点については、労働力輸出大国であるパキスタンの輸出促進策、農村部からの海外出稼ぎが多いタイの実状、潜在的な送り出し大国である中国の過剰労働力の現状が紹介される。この項でひとつとしておいて欲しかった事は、送り出し国の経済開発計画の紹介、特に、その計画

の中で送り出し国が労働力輸出をある段階の限定的な戦略として捉えているかどうかの検討である。というのも、第6章において、送り出し国の課題のひとつとして、発展計画における労働力輸出の明確な位置づけというのが出てくるが、その伏線となるべき説明がここでなされていないので、やや唐突な感じがしないでもないからである。

第2点の移民の原因については、海外出稼ぎが、送り出し国農村部の人口圧力→低い賃金・少ない雇用機会、のために、高い賃金と多い雇用機会を求めて、農村→都市→海外出稼ぎ、という道筋をたどって行われることが分析される。第3点の移民の送り出し国への影響については、労働力の海外流出により賃金上昇や労働力不足などのマイナスの影響を国内に引き起こすことはないが、海外からの移民仕送りは消費や土地・住宅の取得に費消されて生産投資に向かわず、帰国した労働者が海外で修得した熟練を国内で活用する場も無いために、海外出稼ぎが送り出し国の経済成長に貢献しているわけでもないことが示される。

第5章「模索する受け入れ国の経験から」では、永住移民受け入れ国アメリカの移民政策と、短期移民受け入れを一時期推進した旧西ドイツの移民政策が詳しく紹介される。アメリカについては、18世紀以来の移民の歴史的展望に始まり、1965年以降激増しているメキシコからの不法入国者の実状とアメリカ側対応策の紹介が続き、最後に、1990年の移民法改正が詳しく説明される。そしてこれまでの移民法の改正により、アメリカ政府の移民受け入れ基準が、人種・出身国→家族統合→経済的能力へと移ってきていることが強調される。この項の説明は、著者の研究成果に裏打ちされて厚みがあり、最

新の1990年の移民法改正点についても詳細な紹介があって、国際労働力移動を深く研究しようとする者にも有用である。ドイツについては、1960年代の短期移民リクルート政策→オイル・ショック後の移民受け入れ抑制・帰国促進政策→外国人統合政策という移民政策の大転換が紹介される。

第6章「国際労働力移動を理解するために」では、①経済理論と現実との間の隔たり、②送り出し国・受け入れ国の課題、③新たな理論化の枠組みの素描、の3点が論じられ、経済学的視点からの問題への接近が行われる。

第1点に関しては、まず、代表的な新古典派理論が手際よく解説され、理論によって説明できる事柄と説明できない事柄とが整理される。一般に、受け入れ国では、使用者が外国人労働者受け入れを歓迎し、労働組合がこれに反対するが、この現実には、国際労働力移動の結果、受け入れ国では、労働力不足の解消→賃金上昇圧力の低下により資本所有者が得をし、不熟練労働者が損をするという国際労働力移動の所得分配効果により説明することが可能である。その反面、理論は、海外からの移民の外貨送金及び帰国移民の熟練の活用により、国際労働力移動が送り出し国の経済発展に貢献すると説くが、現実には、この効果は顕著でない。また、国際労働力移動は受け入れ国で産業構造高度化に悪影響を与え、下層労働市場を形成して経済的不平等を発生させるが、これらの事実は理論に組み込まれていない。

第2点の政策的課題は今述べた事柄と関連してくる。すなわち、送り出し国に対しては、発展計画に関する上述した課題の他に、移民の仕送りを生産的投資に結び付けることと、帰還移民の熟練を有効に活用できるような就業機会を

作ることが課題として求められる。他方、受け入れ国に対しては、経済的不平等の発生を防止し定住する外国人労働者の増加を見越して、彼らが自国民と同等に受け入れられ定住できるような社会的・経済的基盤の形成が課題として求められる。それと共に、経済理論が説く通り、商品貿易や国際資本移動が国際労働移動に代替する面があるから、送り出し国商品に対する自由貿易の促進や送り出し国への資本輸出によって、同国内に雇用機会を増やすことも受け入れ国の課題として求められる。

第3点の新理論に関しては、送り出し国・受け入れ国双方において、完全雇用・弾力的賃金・労働力の産業間並びに国際間の移動自由があるという新古典派理論の前提条件がまず批判を受ける。このような前提を置くならば、国際労働力移動は受け入れ国の高賃金と送り出し国の低賃金の間どこかで実質賃金が均等化するとき止まるであろうが、現実には、送り出し国の硬直的賃金、移民の出国までに要するコストや受け入れ国雇用機会に関する情報不足などのために、それ以前に、送り出し国での所得と受け入れ国における期待所得とが等しくなる点で国際労働移動は止むはずである。このような要因を理論枠組みに組み込んだ開発経済理論としてはハリス・トードロー・モデルがあるが、著者はここで、このモデルの国際労働力移動問題への適用を示唆しているように思われる。この項は、国際経済学や開発経済学に関心を持つ研究者にとっても刺激に富む箇所である。

第7章「グローバル・マイグレーションの時代へ」では、これまでに本書で説明され論じられてきた事柄をふまえて、①国際労働力移動・経済難民の大量発生、②受け入れ国・送り出し国の国際協力による移民・難民問題の解決、と

いう21世紀に向けての展望が語られる。第1点の根拠となる事柄として、開発途上国の人口圧力の他に、交通・通信手段の発展による国際貿易・投資・情報システムの発達、地域経済統合の進展や多国籍企業の活発化、そして旧ソ連・東欧圏の体制崩壊が挙げられる。このような情勢の下でも、国内雇用と既存秩序を維持するために受け入れ国は出稼ぎ移民・経済難民受け入れに制限的な政策を取らざるをえないと予想されるので、第2点の国際協力が必要になって来る。その内容は、送り出し国からの労働力流出量を抑制するために、同国が人口・家族計画を整備し、教育制度を充実させ、産業・雇用基盤を計画的に整備する一方で、受け入れ国が投資と援助を送り出し国の開発計画に連係させながら組織的に行って送り出し国に雇用機会を創出することである。しかも、10年程度の短期間の経済成長では、農村から都市への労働力移動→都市人口の爆発・所得分配不平等化→海外出稼ぎという経過により移民流出量の抑制にはならないと考えられるので、長期に亘る経済発展の持続がこの問題の解決のために必要であると強調される。

以上概観してきたことをまとめると、読者は本書の第3章～第5章で、労働力送り出し国の人口圧力の実態と、長期移民受け入れ国と出稼ぎ労働者受け入れ国の制限的な受け入れ政策とを、歴史的な経緯も含めて知ることができ、第6章で国際労働力移動の経済学的分析に接して、これと経済の諸側面との密接な関連が分かり外国人労働者問題に対する理解を深めることができる。そして第7章で、未来への展望として、国際労働力移動の増加が続く中で受け入れ国と送り出し国が広い視野で国際協力をして行くなれば、双方の国益にかなった解決策がある

ことを教わる。このように、本書は著者が意図した通り、地域的にも歴史的にも偏らない事実の裏付け、しっかりした経済学的視点に立った分析、そしてグローバルな見地からの政策的提言を兼ね備えており、優れた外国人労働者論であると考えられる。したがって、入門書としてもまた専門書としても評者が自信をもって薦められる書物である。

3

次に『続・外国人労働者』の紹介とコメントに移ろう。本書の著者は『外国人労働者』（1989年）『労働力移動の時代』（1990年）というように、近年この分野で精力的に書物を出しておられる。そうすると、前2作に比べて本書がどのような特徴を持ちどのような点で新しいかが関心を呼ぶことになるが、まえがきによると、本書は前2作に比べてよりミクロの実態を明らかにしながら、①日本における外国人労働者の就労や生活実態等を全般的に解明し、②日本の労働市場や産業構造を考察し、③「ヒト」の送り出し国と受け入れ国との関係や問題点を浮き彫りにし、④今後日本が取るべき「ヒト」の受け入れ構造を具体的に提起することを意図する、となっている。

本書は5章と補論から構成されている。序章「外国人労働者問題への視座」では、①開発途上国の人口圧力と先進国の労働力不足という世界の労働力需給構造、②日本人の外国人労働者受け入れに対する意識が条件付き賛成論であること、③日本国内の外国人不法労働者が低賃金かつ劣悪な労働条件の下で働いていること、などが紹介されると共に、日本の課題として、「アジア諸国の人々を経済援助の立場から相手国の支援の目的の下に、基本的人権を確保しつ

つ受け入れること」という著者の基本的立場が示される。

第1章「人手不足を問う」では、種々の統計資料や調査資料を引用して、1990年には人手不足が頂点に達したこと、特に建設・機械・金属・運輸・サービスの各業種で、大企業よりも小規模企業で、人手不足感が強いことが示される。そして人手不足の極として群馬県東毛地区が紹介され、外国人労働者の雇用増加によって人手不足の解消が図られていることが紹介される。この章の記述は体系的・網羅的であるとは思われないが、一応、本書の意図する第2の目的、日本の労働市場と産業構造の考察、がここで行われたものと考えられる。

第2章「日本の外国人労働者」では、日本における外国人労働者の就労実態と労働条件が、大阪府・東京都・群馬県などで行われた実態調査に基づいて紹介される。それによると、外国人労働者の就労実態として、雇い主は製造業・サービス業に多く、採用経路は外国人労働者の知人・仲間の紹介によるものが多く、外国人労働者の国籍は中国・アメリカの順に多く、学歴は大学卒以上が半数以上を占め、不法就労外国人の職種は製造業・建設業の現業作業員が多い、などの事実が明らかにされる。また外国人労働者の労働条件として、専門・技術労働者は身分・報酬・住宅に関して同職種の日本人労働者と同等かそれ以上の待遇を受けているが、現場労働者は身分も不安定、報酬も日本人労働者より低いことが明らかにされる。この章で紹介される外国人労働者の実態と労働条件は、この問題に関心を持つ人々にとって既知の事柄が多いと思われるが、本書の意図する第1の点、外国人労働者の就労と生活実態の全般的解明、はここで組織的かつ網羅的に行われたと考えられ

る。

第3章「送り出し国側の実情を見る」では、フィリピン・バングラディシュを中心に、①国外への労働者送り出し並びに出稼ぎ先斡旋のシステムと、②日本から本国への移民送金、日本から帰国した労働者の社会復帰・再就職の状況とが紹介される。特に第2点に関しては、著者を含む研究者のグループが1990年にフィリピン・バングラディシュで実施したインタビューの結果が報告される。それによると、両国からの出稼ぎ労働者は高学歴者が多いが、日本では肉體労働に従事していたため、帰国後その技能が生かされないこと、出稼ぎによる所得の半分は住宅建設を含む消費に使われること、など『国境を越える労働者』で指摘されていた事柄を裏付けるような事実が明らかにされている。この章では、本書が意図する第3の点、「ヒト」の送り出し国と受け入れ国の関係や問題点の浮き彫り、が行われているが、前章に比べて調査対象数が少なそうであるし、分析方法も事例の単なる並列に留まっているため、前章との落差が著しく目につく章である。

第4章「外国人労働者受け入れの条件」では、①1990年6月に改正施行された入国管理難民認定法の要点と不法就労外国人・日系労働者の実状の紹介、②研修制度についてその意義・制度的枠組み・受け入れ基準・今後の課題などの紹介、③外国人留学生・就学生について両者の違いと実態の説明並びに受け入れ体制への提言、④外国人労働者受け入れ条件の吟味、などが行われる。第1点から第3点までの記述は詳しく、外国人受け入れに関する日本の現行制度を知ろうとする人々にとって有用である。

第4点の外国人労働者受け入れ条件に関しては、(1) 期限付き受け入れ、(2) 受け入れ労

働者の人数制限, (3) 日本と送り出し国との2国間協定による受け入れの3条件が吟味される。特に第2の条件については, 「日本側の労働力としての要請でなく, 外国人労働者の帰国後のキャリアと調和できるようなプランに基づく受け入れ人数であるべき」という提案がなされる。また第3の条件は, 外国人労働者の受け入れ人数と受け入れ期間とを送り出し国に守らせることは不可能として, その有効性が否定される。この章は本書の第4の目的, 日本にとるべき「ヒト」の受け入れ構造の具体的提案, が行われている章と考えられるが, 本書の第3章で指摘されている送り出し国の現状を考えると, ここで提案される「外国人労働者の帰国後のキャリアと調和できるようなプランに基づく受け入れ人数」はかなり小さい数になるのではないかと予想される。そうすると, 序章で掲げられた著者の基本的立場「アジア諸国の人々を経済援助の立場から……受け入れること」とどう斉合するのだろうか。この点の補足説明が要るように思われる。

終章「ヒトの国際化への道」では, 日本が外国人にとって真に住みよい国であるかという観

点から, 医療保障, 在日韓国人・朝鮮人問題, 夫婦同姓制度, 外国人の就職面での制限, などについて問題点が取り上げられ, 日本が国としても個人としても閉鎖的な色彩が濃いことが指摘される。さらに, 補論「外国人受け入れの外国の例」では, 条件付き受け入れの国のモデルとして, スイス・シンガポールなどにおける外国人受け入れに関する法律や制度が詳しく紹介される。

以上概観して来たように, 本書においてもその諸目的が意図した通りに達成されていると考えられる。それに, 日本・スイス・シンガポールの外国人受け入れ制度の詳しい紹介と解説は, この問題に関心を持つ人々に有用な資料を提供すると思われる。しかし, 実態として紹介される事実が新鮮さが少なかったり, 分析の緻密さで章と章の間にばらつきがあったり, 著者の主張に斉合性があるのか疑われるような所があったりするので, 残念ながら本書は, これから外国人労働者問題を学んでみようと思う一般読者に薦められる書物ではない。

(すずき・かつひこ 関西学院大学教授)